

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業				シート番号	011-207
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健	課 評価責任者(課長名) 永井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成18年4月に政令指定都市へ移行したことに伴い、大阪府より精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務(法定事務)が移譲され、現在に至る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	精神障害のために長期にわたり日常生活または社会生活での制約がある方				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けられた方が、税制上の優遇措置や公的施設の施設使用料の減免など、各方面の協力により提供される各種のサービスを利用することで、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進につながることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする方の申請に基づき、精神科医師による手帳交付判定審査会にて審査をし、承認したうえで精神障害者保健福祉手帳を交付する。また、精神障害のために障害年金や特別障害者給付金を受給している場合はその事実をもって精神障害者保健福祉手帳を交付する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	4,512	4,284	4,738	4,775	4,646	5,112	4,695
	短期臨時職員賃金	千円	2,050	1,684	2,099	1,807	2,135	1,828	1,933
	診断書料扶助	千円	991	1,173	1,050	1,563	1,079	1,622	1,168
	郵送料	千円	747	813	825	846	813	926	899
	申請書等印刷製本費	千円	703	600	749	540	600	722	679
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	4,512	4,284	4,738	4,775	4,646	5,112	4,695
	12	人件費 (b)	千円	5,670	5,670	5,670	5,670	5,605	5,605
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,182	9,954	10,408	10,445	10,251	10,717	10,375

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業	シート番号	011-207
-------	-----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>令和元年度は1,304件の新規申請があり、更新、その他の申請等を含めると6,422件で、毎年度申請等件数は増加している。また、年度末時点の精神障害者保健福祉手帳所持者数も同様に増加しており、令和元年度末時点で9,941人となっている。 手帳交付には審査が必要となり、手帳発行までは一定期間を要するが、速やかな発行をめざし、各区申請窓口からの迅速な送達、審査の実施、発行手続き等の事務処理の流れを整理、効率化を図ってきたが、令和元年度は申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの日数が37日と、前年度より短縮することはできなかった。 手帳の交付を受けた方は、税制上の優遇措置や公的施設の施設使用料等の減免を受けることができることから、どのようなことに利用できるか等を掲載したリーフレットを毎年度作成しており、令和元年度も関係機関等に照会をかけて更新し、各区保健センター(美原区は地域福祉課)や市政情報コーナーに配架し、周知を行った。</p>						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		精神障害者保健福祉手帳関係申請等受理件数	件	目標値	—	—	—	—
				実績値	5,514	5,994	6,422	—
				達成率	—	—	—	—
				評価	—	—	—	—
		算出方法・設定根拠など		新規、更新(2年毎)及び等級変更等申請受理件数				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの日数	日	目標値	30	30	30	30
				実績値	34	32	37	—
				達成率	88%	94%	81%	—
				評価	普通	普通	普通	—
		算出方法・設定根拠など		各年度の申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの平均日数				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	精神障害者保健福祉手帳関係申請等処理件数	人	5,514	5,994	6,422
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,954	10,445	10,717
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,805	1,743	1,669
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しており、更新やその他の申請等の件数も増えていることから、手帳発行までの日数にも影響が及んでいると考えられる。その中で、迅速な発行を意識し、事務処理の効率化を図っているが、手帳発行までの目標の30日以内を達成できていない。引き続き発行迅速化に向けた対応を検討、実践していく。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業	シート番号	011-207
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 法定の事務であり、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を阻害する。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 法定の事務であり、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を阻害する。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 法定の事務であり、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を阻害する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 精神保健福祉手帳更新の際に診断書の提出が必要な方について、診断書取得のみを目的とした医療受診を避けるために、診断書の提出を1年間猶予しての更新手続きが行えるようにする臨時的取扱があった。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、政令指定都市として堺市民の精神障害者保健福祉手帳の交付を行っており、国、府、他自治体等との役割分担・連携はない。 また、精神障害のために長期にわたり日常生活または社会生活での制約がある方に対し、専門機関である精神保健福祉センターでの審査に基づき障害を認定し、精神障害者保健福祉手帳を発行する事業であり、他の手段・方法等はない。 なお、省令改正により手帳のカード化が可能となり、府内市町村や近畿府県担当者会議などでも意見交換や検討を行っているところであるが、カード化に伴うシステム改修や専用プリンター導入などの費用も必要となる。 さらに、国際疾病分類(ICD-10)が2022年にICD-11に改定される予定のため、疾病コードの変更から、システム改修等が必要になる。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	精神障害者保健福祉手帳の取得者が増加傾向にある中、速やかな手帳発行をめざし、処理日数の縮減に向けて取り組んでいく。		